



東京都の財政状況と都債 (資料編)

令和5年4月 東京都財務局

目次

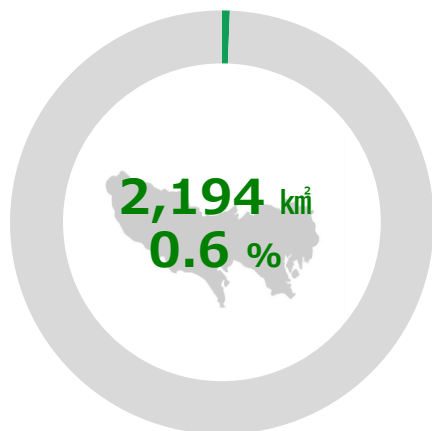
■ 東京都の概要		■ 基礎統計・財務情報	17
①日本における位置付け	2	■ 市場公募債発行実績（外債・個人向け債を除く）	20
②世界における位置付け	3	■ 都債引受グループ一覧（市場公募債）	21
■ 東京都の会計区分	4	■ 問い合わせ先	24
■ 令和5年度当初予算			
①財政規模	5		
②歳入の状況（一般会計）	6		
③都税内訳	7		
④都債残高の推移(全会計)	8		
⑤歳出の状況（一般会計）	9		
⑥職員定数の推移	10		
⑦プライマリーバランスの推移	11		
■ 令和3年度決算			
①一般会計	12		
②特別会計	13		
③公営企業会計	14		
④政策連携団体			
（1）公益法人等	15		
（2）株式会社	16		

（注1）本資料の各計数は、注釈がない限り、令和3(2021)年度までは決算額、令和4(2022)年度及び令和5(2023)年度は当初予算額です。

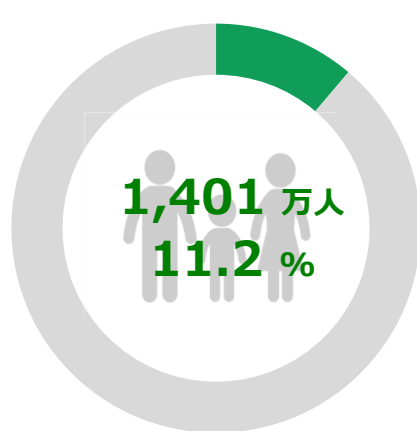
（注2）計数については、表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため、合計等に一致しない場合があります。

■ 東京都の概要 ①日本における位置付け

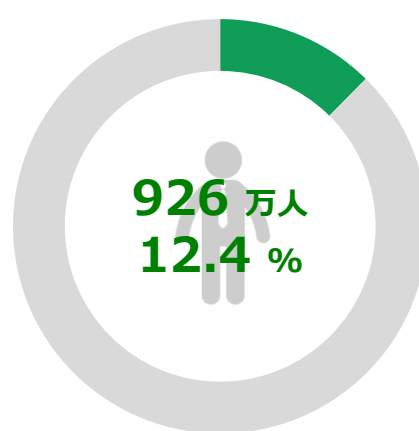
面積
(令和4年10月1日現在)



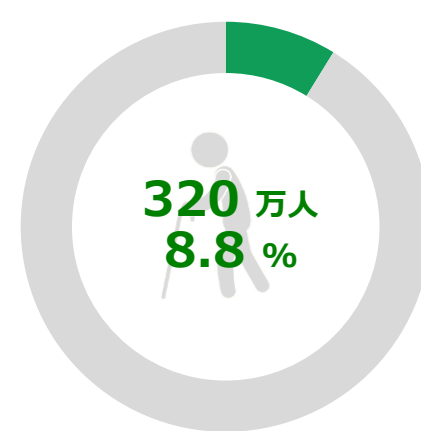
人口
(令和3年10月1日現在)



生産年齢人口(15歳～64歳)
(令和3年10月1日現在)



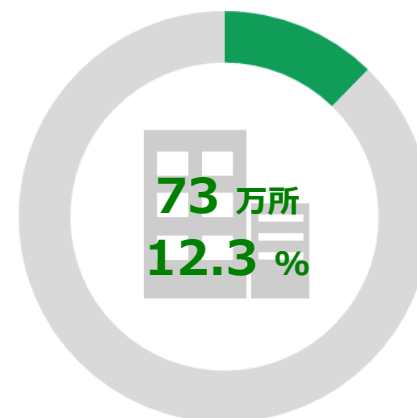
老年人口(65歳以上)
(令和3年10月1日現在)



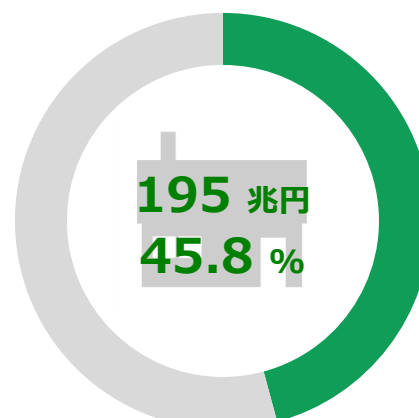
国内総生産
(令和元年度)



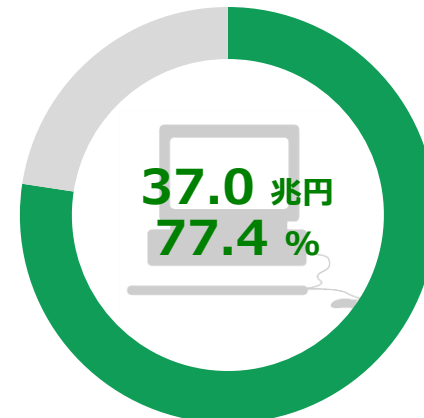
事業所数
(平成26年7月1日現在)



卸売・小売売上高
(平成25年)



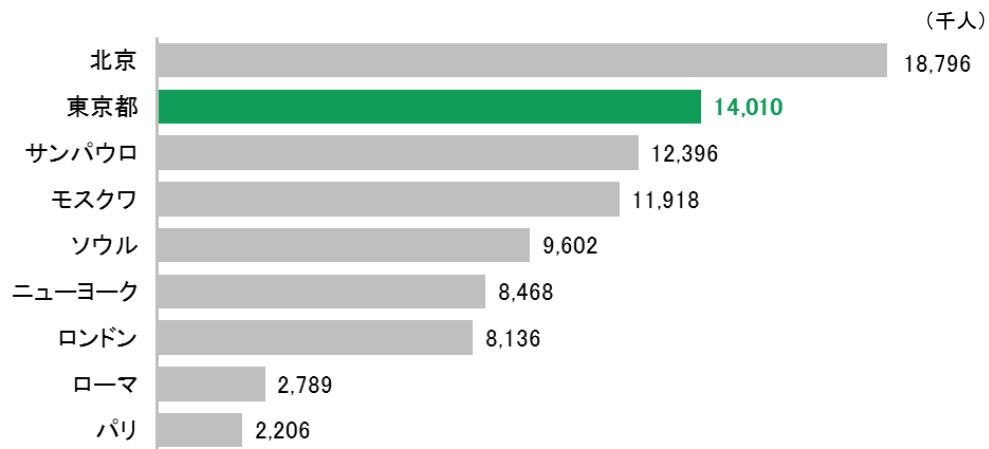
情報通信業年間売上高
(平成25年)



出典：国土地理院「令和4年全国都道府県市区町村別面積調」、総務省統計局「人口推計(令和3年10月1日現在)」、
内閣府「2020年度国民経済計算」、東京都総務局「都民経済計算 令和元年度」、総務省「平成26年経済センサス-基礎調査(確報)」

■ 東京都の概要 ②世界における位置付け

主要都市人口



出典：東京都：総務省統計局「人口推計(令和3年10月1日現在)」
海外各都市：総務省統計局「世界の統計2023」

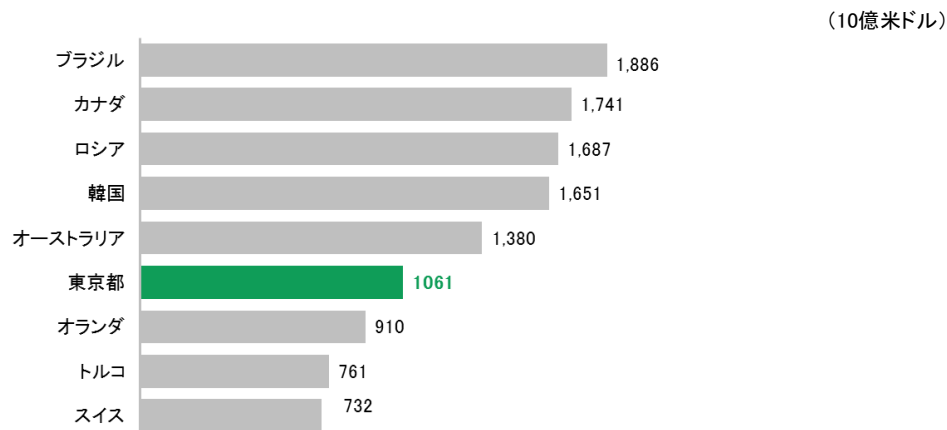
生産年齢人口(15～64歳)比率

順位	国名	15～64歳(%)
1	韓国	72.00
2	サウジアラビア	71.56
3	タイ	70.08
4	ブラジル	69.87
5	コロンビア	69.60
6	ルクセンブルク	69.52
7	中国	69.38
8	チリ	68.98
9	イラン	68.90
10	ベトナム	68.88
22	カナダ	66.11
23	スペイン	65.93
50	イスラエル	59.96
51	日本	59.52
52	パキスタン	58.55
55	コンゴ民主共和国	50.51

東京都 (2021) 66.06

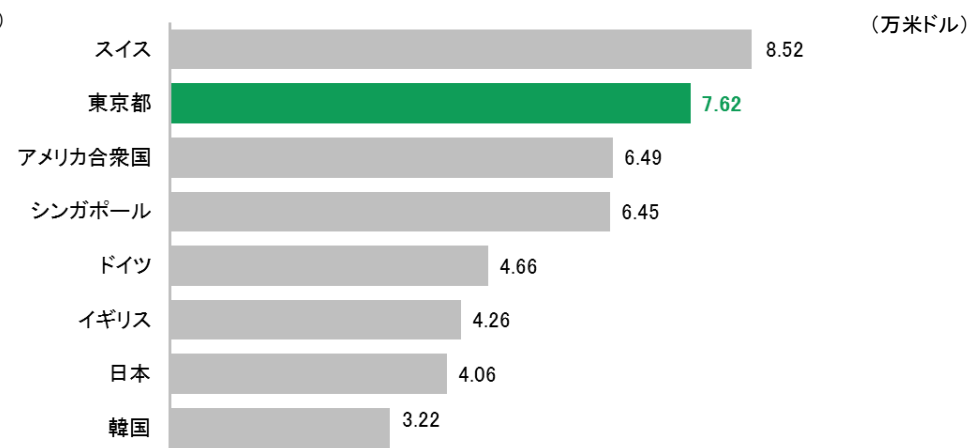
出典：東京都：総務省統計局
「人口推計(令和3年10月1日現在)」
海外各国：総務省統計局
「世界の統計2023」

国内総生産(名目GDP)



※19年暦年(ただし、東京都については19年度)
出典：東京都：東京都総務局「都民経済計算 令和元年度」、
総務省統計局「世界の統計2023」(換算レート 1ドル=109.010円)
海外各国：総務省統計局「世界の統計2023」

1人当たり国内総生産(名目GDP)



※19年暦年(ただし、東京都については19年度)
出典：東京都：東京都総務局「都民経済計算 令和元年度」、総務省統計局「世界の統計2022」
(換算レート 1ドル=109.010円)、総務省統計局「人口推計(2019年10月1日現在)」
海外各国：総務省統計局「世界の統計2023」

■ 東京都の会計区分

- ・ 東京都は、一般会計のほか、特別会計(18会計)、公営企業会計(9会計)を設置
- ・ 上記とは別に、総務省が定める基準により構成される、「普通会計」がある。

普通会計

— 地方自治法などで定める会計区分

■ 地方財政統計上、統一的に定める会計区分

一般会計

- ◆ 行政に要する収支を総合的に経理するもので、税を主な財源とし、地方公共団体の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、当該団体にとって根幹となる会計

特別会計

- ◆ 特定の事業・資金などについて、特別の必要がある場合に、一般会計から区分してその収支を経理するための会計
 - ・ 特別区財政調整会計
 - ・ 地方消費税清算会計
 - ・ 小笠原諸島生活再建資金会計
 - ・ 母子父子福祉貸付資金会計
 - ・ 心身障害者扶養年金会計
 - ・ 地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計
 - ・ 中小企業設備導入等資金会計
 - ・ 林業・木材産業改善資金助成会計
 - ・ 沿岸漁業改善資金助成会計
 - ・ 都営住宅等事業会計
 - ・ 都市開発資金会計
 - ・ 用地会計
 - ・ 公債費会計
 - ・ 臨海都市基盤整備事業会計
 - ・ 国民健康保険事業会計
 - ・ 地方独立行政法人東京都立病院機構貸付等事業会計
 - ・ と場会計
 - ・ 都営住宅等保証金会計
 - ・ 工業用水道事業清算会計

公営企業会計

- ◆ 水道、電車、バスなど独立採算制の公営企業の収支を経理するための会計
 - ・ 中央卸売市場会計
 - ・ 都市再開発事業会計
 - ・ 臨海地域開発事業会計
 - ・ 港湾事業会計
 - ・ 交通事業会計
 - ・ 高速電車事業会計
 - ・ 電気事業会計
 - ・ 水道事業会計
 - ・ 下水道事業会計

■ 令和5年度当初予算 ①財政規模

(単位: 億円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
一般会計	歳入	80,410	78,010	2,400	3.1
	うち都税	62,010	56,308	5,702	10.1
	歳出	80,410	78,010	2,400	3.1
	うち一般歳出	59,354	58,407	947	1.6
特別会計 [18会計]		62,782	58,382	4,400	7.5
公営企業会計 [9会計]		17,629	17,547	82	0.5
全会計合計 [28会計]		160,821	153,939	6,882	4.5

※ 一般歳出とは、一般会計のうち公債費及び税連動経費などを除いた、いわゆる政策的経費のこと

■ 令和5年度当初予算 ②歳入の状況（一般会計）

（単位：億円、％）

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
都 税	62,010	56,308	5,702	10.1
地 方 譲 与 税	672	492	180	36.6
地 方 特 例 交 付 金	73	77	△ 4	△ 4.9
分 担 金 及 負 担 金	249	207	42	20.2
使 用 料 及 手 数 料	846	856	△ 10	△ 1.2
国 庫 支 出 金	3,881	7,422	△ 3,541	△ 47.7
財 産 収 入	475	439	36	8.2
繰 入 金	5,016	5,673	△ 656	△ 11.6
諸 収 入	4,248	3,560	688	19.3
都 債	2,908	2,946	△ 38	△ 1.3
そ の 他 の 収 入	33	32	1	3.1
合 計	80,410	78,010	2,400	3.1

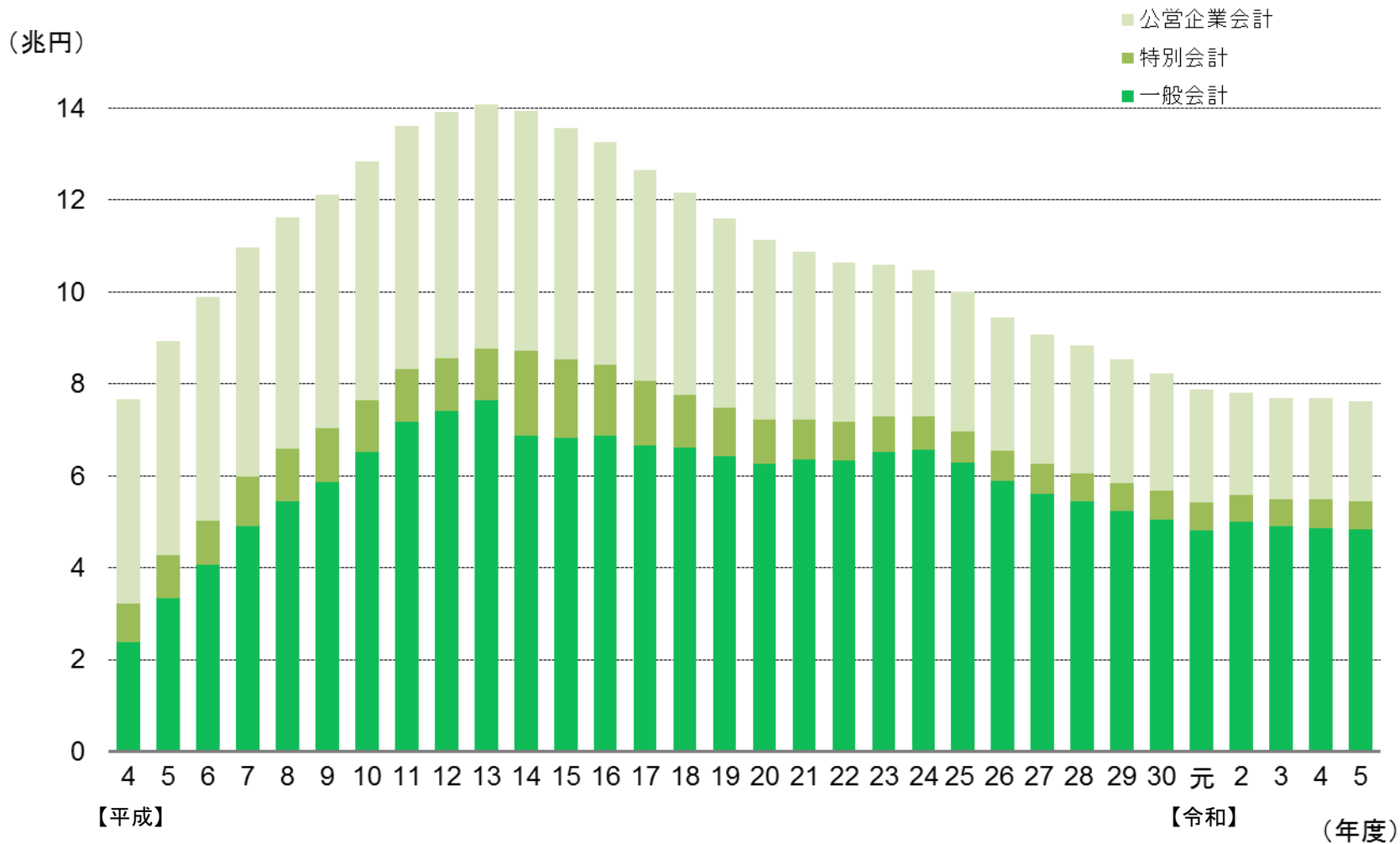
※ その他の収入は、寄附金、助成交付金、繰越金等である。

■ 令和5年度当初予算 ③都税内訳

(単位: 億円、%)

区 分		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
都	税	62,010	56,308	5,702	10.1
	法 人 二 税	22,089	19,138	2,951	15.4
	個 人 都 民 税	10,534	10,080	454	4.5
	都 民 税 利 子 割	86	60	27	44.7
	繰 入 地 方 消 費 税	7,690	6,567	1,122	17.1
	不 動 産 取 得 税	941	792	149	18.7
	自 動 車 税	1,147	1,151	△ 4	△ 0.3
	固 定 資 産 税	14,385	13,649	736	5.4
	事 業 所 税	1,175	1,136	39	3.5
	都 市 計 画 税	2,789	2,635	155	5.9
	宿 泊 税	17	8	8	103.3
	そ の 他 の 税	1,157	1,093	64	5.9

■ 令和4年度当初予算 ④都債残高の推移（全会計）



※ 公営企業会計の残高は、3月31日時点

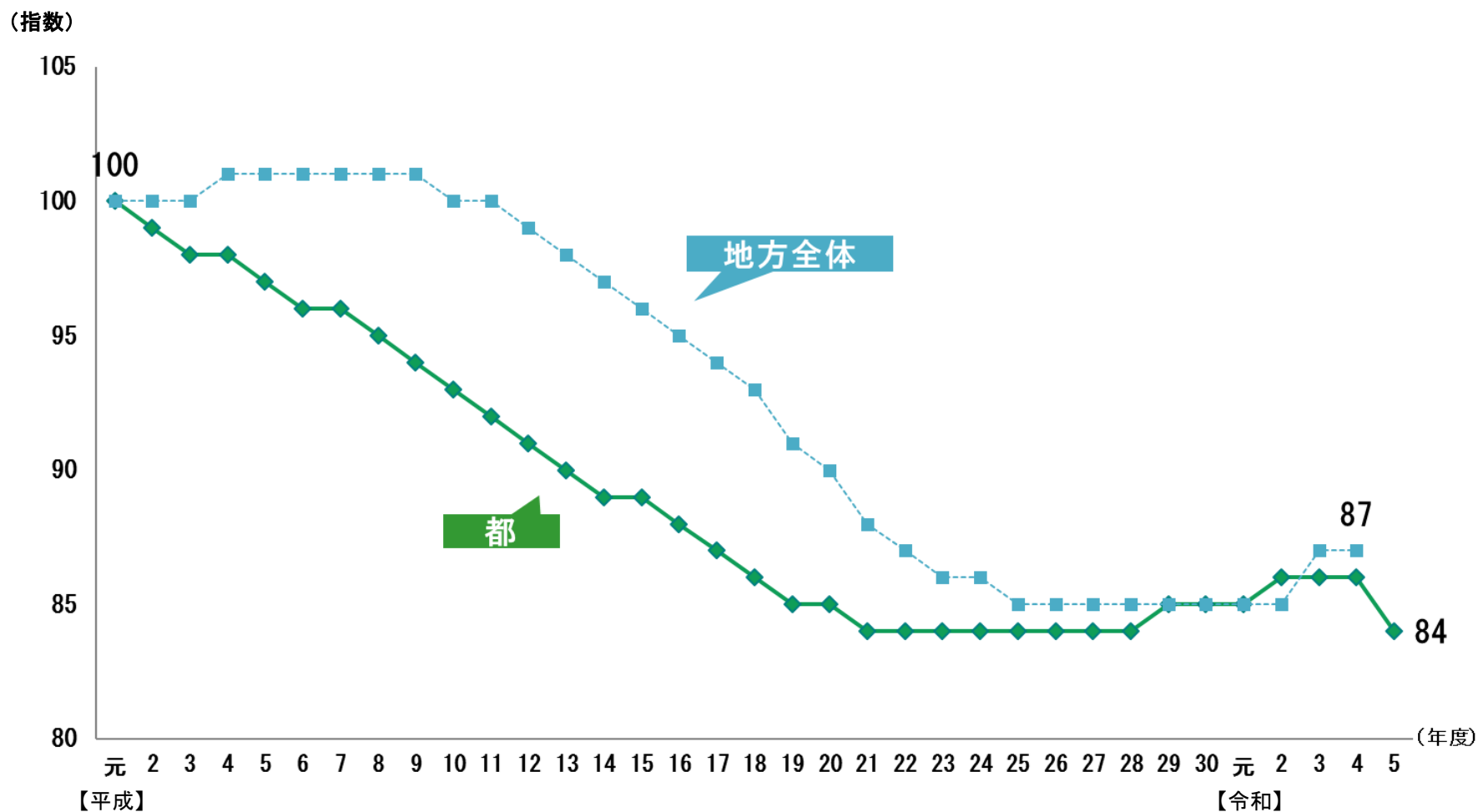
※ NTT債を除く

■ 令和5年度当初予算 ⑤歳出の状況（一般会計）

（単位：億円、％）

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
一 般 歳 出	59,354	58,407	947	1.6
経 常 経 費	49,079	48,631	448	0.9
給 与 関 係 費	16,237	16,188	49	0.3
そ の 他 の 経 常 経 費	32,842	32,443	400	1.2
投 資 的 経 費	10,275	9,776	498	5.1
補 助 事 業	1,586	1,658	△ 72	△ 4.3
単 独 事 業	8,344	7,725	618	8.0
国 直 轄 事 業	345	393	△ 48	△ 12.2
公 債 費	3,442	3,456	△ 14	△ 0.4
税 連 動 経 費 等	17,614	16,146	1,468	9.1
合 計	80,410	78,010	2,400	3.1

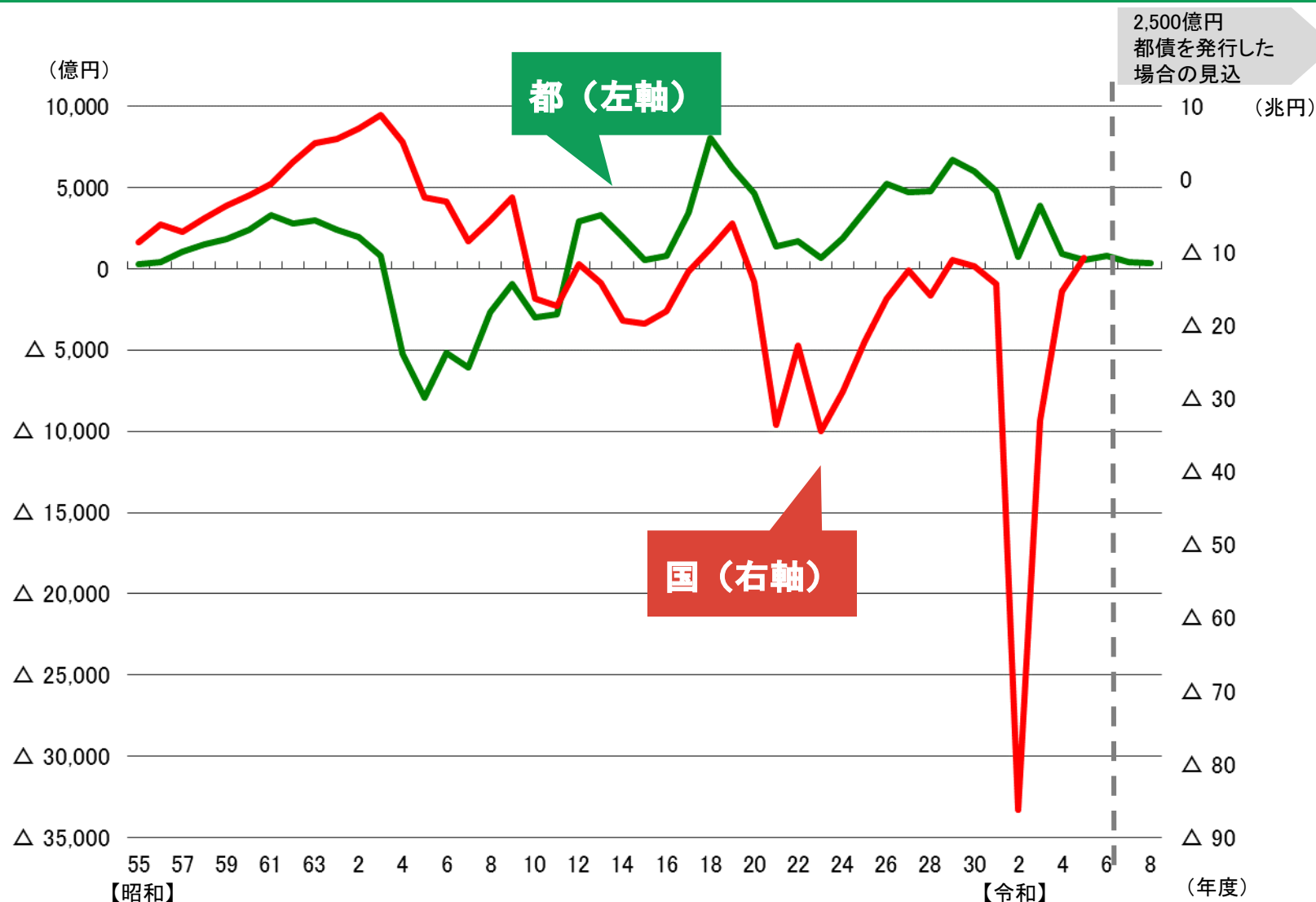
令和5年度当初予算 ⑥職員定数の推移



※ 都は職員定数、地方全体は職員数

※ 都の数値は、清掃事業の特別区移管に伴う定数減の影響を除く

■ 令和5年度予算 ⑦プライマリーバランスの推移



※ プライマリーバランスとは、税収・税収外収入と、公債費（都債の元本返済や利払い費用）を除く歳出との収支のことを表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の収入でどれだけまかなえているかを示す指標

※ 都：令和3年度決算、4年度最終補正後予算、5年度当初予算、6年度以降推計 国：令和3年度決算、4年度最終補正後予算、5年度当初予算

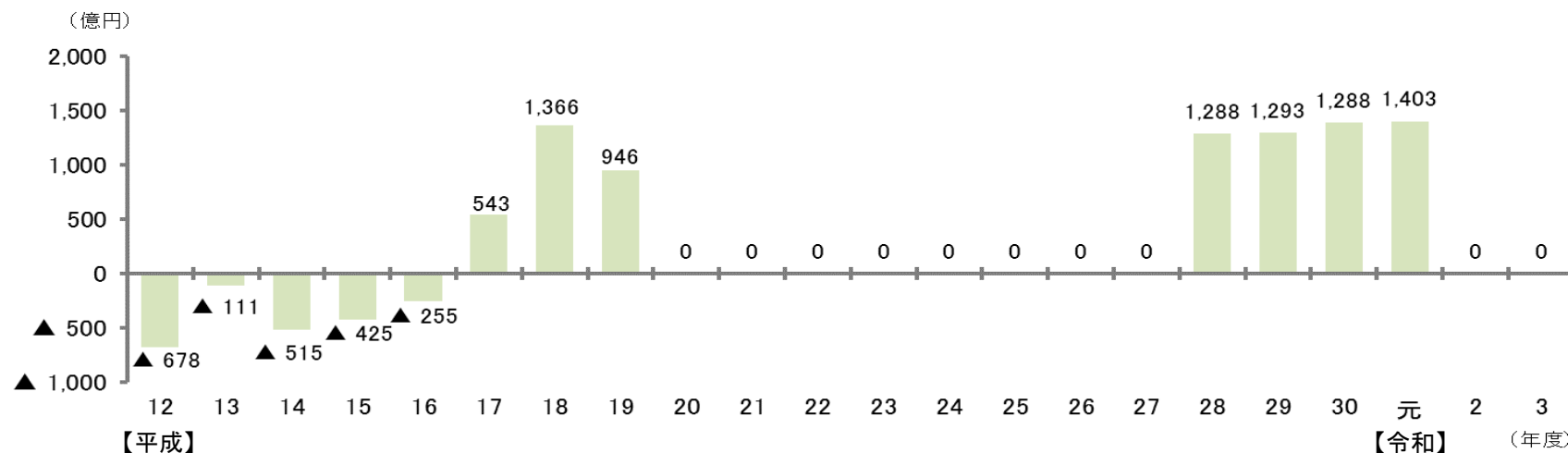
■ 令和3年度決算 ①一般会計

令和3年度実質収支

(単位: 億円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入 (A)	97,474	86,866	10,608	12.2
歳出 (B)	94,617	84,870	9,799	11.5
形式収支 (C=A-B)	2,857	2,016	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	2,857	2,016	—	—
実質収支 (E=C-D)	0	0	—	—

実質収支の推移



■ 令和3年度決算 ②特別会計

(単位:百万円)

会 計 名	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A)-(B)	会 計 の 概 要
特別区財政調整	1,091,571	1,091,571	0	都区財政調整制度に基づく財政調整に関する収支を経理
地方消費税清算	2,707,641	2,441,688	265,953	地方消費税の清算に関する収支を経理
小笠原諸島生活再建資金	768	0	768	小笠原諸島帰島民等に対する貸付事業の収支を経理
国民健康保険事業	1,148,993	1,128,756	20,236	国民健康保険に関する事業の収支を経理
母子父子福祉貸付資金	9,109	1,642	7,467	現に児童を扶養している配偶者のない女子等に対する貸付事業の収支を経理
心身障害者扶養年金	3,553	3,553	0	心身障害者扶養年金の給付事業廃止における清算金等の収支を経理
中小企業設備導入等資金	2,112	398	1,714	中小企業者等への貸付事業等の収支を経理
林業・木材産業改善資金助成	115	4	111	林業従事者等への貸付事業の収支を経理
沿岸漁業改善資金助成	181	4	177	沿岸漁業従事者等への貸付事業の収支を経理
と場	5,733	5,733	0	と場施設の管理運営等を経理
都営住宅等事業	150,148	148,053	2,095	都営住宅等の建設及び管理に関する収支を経理
都営住宅等保証金	10,949	2,552	8,398	都営住宅等の保証金の管理運用に関する収支を経理
都市開発資金	27	27	0	都市開発資金による用地買収に関する収支を経理
用地	12,982	6,641	6,342	事業用地の買収に関する収支を経理
公債費	1,166,291	1,166,291	0	東京都の公債費に関する収支を経理
臨海都市基盤整備事業	3,133	409	2,724	臨海都市基盤整備事業に関する収支を経理
合 計	16,060,682	15,459,025	601,657	

■ 令和3年度決算 ③公営企業会計

(単位: 億円)

会 計 名	収益の収支(損益勘定)			貸借対照表	
	収入	当期損益	経常損益	負債	資本
病院	1,887	122	122	1,249	1,562
中央卸売市場	206	▲ 116	▲ 114	3,476	9,685
都市再開発事業	2	2	1	390	390
臨海地域開発事業	543	249	291	1,038	8,743
港湾事業	48	10	12	12	3,707
交通事業	531	▲ 63	▲ 67	946	1,203
高速電車事業	1,347	▲ 64	▲ 64	11,322	3,779
電気事業	14	3	3	9	102
水道事業	3,522	252	228	5,907	22,246
工業用水道事業	18	▲ 42	▲ 2	62	229
下水道事業	3,834	141	121	29,706	29,349
合 計	11,952	493	531	54,116	80,995

※ 収入を除き、消費税及び地方消費税を除いて計上している。

■ 令和3年度決算 ④政策連携団体（1）公益法人等

（公益財団法人・一般財団法人）

（単位：百万円）

団 体 名	当期一般正味財産			資産合計	負債合計		正味財産	
	増	減	増減額			うち長期借入金		うち当期増減額
（公財）東京都人権啓発センター	297	271	24	363	47	0	315	24
（公財）東京都島しょ振興公社	630	648	▲ 18	7,155	2,333	2,240	4,822	▲ 18
（公財）東京税務協会	1,134	1,161	▲ 27	837	111	0	726	▲ 27
（公財）東京都歴史文化財団	17,270	17,181	87	12,174	3,658	0	8,515	▲ 1,207
（公財）東京都交響楽団	1,651	1,703	▲ 52	957	310	0	647	▲ 52
（一財）東京都つながり創生財団	335	339	▲ 3	427	207	0	220	76
（公財）東京都スポーツ文化事業団	6,876	6,999	▲ 122	3,604	2,274	0	1,329	▲ 122
（一財）東京マラソン財団	880	1,101	▲ 221	2,034	667	0	1,367	▲ 226
（公財）東京都都市づくり公社	26,694	26,106	587	75,872	10,478	0	65,394	587
（公財）東京都環境公社	9,992	9,955	35	62,834	57,901	0	4,932	35
（公財）東京都福祉保健財団	5,600	5,750	▲ 149	12,558	8,891	0	3,666	▲ 186
（公財）東京都医学総合研究所	4,322	4,314	6	2,514	1,535	0	979	6
（公財）東京都保健医療公社	74,556	60,004	14,551	57,654	24,745	0	32,908	14,631
（公財）東京都中小企業振興公社	28,246	28,277	▲ 31	59,325	54,405	0	4,919	▲ 170
（公財）東京しごと財団	12,638	12,631	5	21,173	20,644	0	529	5
（公財）東京都農林水産振興財団	3,871	3,858	12	11,548	1,376	334	10,171	628
（公財）東京観光財団	6,969	6,974	▲ 5	23,837	21,910	0	1,926	▲ 80
（公財）東京動物園協会	7,818	8,259	▲ 448	2,885	1,675	0	1,209	▲ 441
（公財）東京都公園協会	14,470	14,415	55	10,538	3,534	0	7,004	63
（公財）東京都道路整備保全公社	11,106	11,271	▲ 166	22,617	12,993	0	9,623	▲ 166
（一財）東京学校支援機構	2,405	2,371	33	5,811	5,444	0	366	33
（公財）東京防災救急協会	2,375	2,352	22	2,530	317	0	2,213	22
合 計	240,148	225,963	14,177	399,258	235,466	2,574	163,792	13,414

（特別法人）

（単位：百万円）

団 体 名	総収益	総費用	当期利益	資産合計	負債合計		純資産合計	
						うち長期借入金		うち当期増減額
東京都住宅供給公社	70,625	62,164	8,460	1,211,623	761,622	569,279	450,001	8,460

（社会福祉法人）

（単位：百万円）

団 体 名	総収入	総支出	当期活動増減差額	資産合計	負債合計		純資産合計	
						うち長期借入金		うち当期増減額
（社福）東京都社会福祉事業団	10,654	10,356	297	12,413	2,750	232	9,662	692

※（公財）東京都都市づくり公社、（公財）東京都環境公社及び（公財）東京動物園協会の当期一般正味財産増減額は特定資産評価損益等を反映している。

■ 令和3年度決算 ④政策連携団体（2）株式会社

（単位：百万円）

団 体 名	総収益	総費用	当期利益	資産合計	負債合計		純資産合計	
						うち長期借入金		繰越利益剰余金
（株）東京スタジアム	1,644	1,705	▲ 60	9,762	528	0	9,234	▲ 418
多摩都市モノレール(株)	7,192	6,708	483	62,386	29,181	21,770	33,205	7,182
東京臨海高速鉄道(株)	13,735	15,746	▲ 2,011	202,321	117,120	20,375	85,201	▲ 39,077
（株）多摩ニュータウン開発センター	1,498	1,324	172	9,834	4,337	0	5,497	3,467
（株）東京国際フォーラム	4,566	4,982	▲ 416	5,436	3,731	0	1,705	1,187
（株）東京臨海ホールディングス（※1）	60,674	60,175	499	381,384	136,490	84,686	244,893	116,166
東京交通サービス(株)	7,969	7,711	256	3,686	1,396	0	2,290	1,653
東京水道(株)（※2）	29,084	28,407	677	16,631	8,744	0	7,887	2,897
東京都下水道サービス(株)	25,662	25,309	351	20,060	6,822	0	13,237	5,909
合 計	152,035	152,081	▲ 47	711,504	308,351	126,831	403,152	98,966

（※1）（株）東京臨海ホールディングスについては、グループ会社を含む連結ベースの実績

（※2）東京水道サービス(株)と(株)PUCは、2020年4月1日に東京水道(株)に統合

■ 基礎統計・財務情報

II 財務情報（i）普通会計決算状況等

	R3年度	R2年度	R元年度	H30年度	H29年度
決算収支	歳入総額	101,390億円	90,547億円	81,129億円	73,044億円
	うち都税	58,715億円	52,930億円	57,326億円	52,892億円
	うち都債 *1	2,485億円	4,917億円	1,386億円	1,368億円
	歳出総額	95,895億円	86,095億円	75,811億円	73,790億円
	うち義務的経費	20,757億円	20,599億円	20,792億円	21,233億円
	うち公債費	3,671億円	3,882億円	4,045億円	4,732億円
	うち投資的経費	7,669億円	8,433億円	11,171億円	14,760億円
	形式収支	5,495億円	4,451億円	5,317億円	4,897億円
	翌年度へ繰り越すべき財源	5,486億円	4,442億円	4,040億円	3,624億円
	実質収支	10億円	9億円	1,277億円	1,273億円
積立金・債務等	積立基金現在高	21,872億円	22,417億円	26,267億円	24,995億円
	うち財政調整基金	7,272億円	5,327億円	9,345億円	8,428億円
	都債残高 *2	39,194億円	39,889億円	38,317億円	40,394億円
	うち政府資金	394億円	489億円	591億円	713億円
	うち市場公募債	36,138億円	36,561億円	38,317億円	40,394億円
	債務負担行為限度額	42,084億円	42,307億円	42,277億円	43,290億円
	うち債務保証・損失補償に係るもの	9,507億円	9,168億円	8,844億円	8,637億円
	翌年度以降支出予定額	9,100億円	9,631億円	8,883億円	11,585億円
	うち債務保証・損失補償に係るもの	109億円	87億円	72億円	76億円
	経常収支比率	77.8%	84.9%	74.4%	77.5%
財政指標等	公債費負担比率	5.0%	5.3%	5.6%	6.8%
	実質赤字比率	-	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-	-
	実質公債費比率(3か年平均)	1.5%	1.4%	1.5%	1.5%
	将来負担比率	37.5%	24.2%	23.6%	22.7%
	財政力指数(3か年平均)	1.073	1.150	1.177	1.179
	標準財政規模	32,631億円	37,750億円	39,499億円	38,242億円
					38,836億円

*1 普通会計決算における都債収入は、借換債を除く。

*2 普通会計決算における都債残高は、満期一括償還に対応するため定時償還相当額として減債基金に積み立てた額等を除いている。

■ 基礎統計・財務情報

II 財務情報（ii）財務諸表

（単位：億円）

① 普通会計貸借対照表								② 普通会計行政コスト計算書			
科目	3年度	2年度	増 減	科目	3年度	2年度	増 減	科目	3年度	2年度	増 減
資産の部				負債の部				通常収支の部			
I 流動資産	17,979	15,276	2,703	I 流動負債	4,587	4,567	20	I 行政収支の部			
現金預金	5,730	4,679	1,050	都債	3,427	3,379	48	行政収入	87,511	68,927	18,584
収入未済	723	1,119	▲ 396	その他	1,158	1,186	▲ 26	地方税	58,345	53,403	4,941
不納欠損引当金	▲ 44	▲ 118	74	II 固定負債	61,235	62,215	▲ 979	地方譲与税	533	473	60
その他	11,570	9,595	1,974	都債	51,492	52,421	▲ 929	地方特例交付金	280	89	191
II 固定資産	337,408	339,084	▲ 1,675	退職給与引当金	9,472	9,521	▲ 49	その他	28,348	14,957	13,388
行政財産	80,795	80,841	▲ 45	その他	270	271	0	行政費用	85,925	69,222	16,703
有形固定資産	80,740	80,786	▲ 45					給与関係費	13,736	13,606	129
建物	23,904	24,125	▲ 220					減価償却費	2,189	2,095	94
工作物	2,901	2,928	▲ 26					退職給与引当金繰入額	876	907	▲ 30
土地	53,797	53,564	233					その他	69,114	52,606	16,511
その他	134	166	▲ 31					II 金融収支の部			
無形固定資産	54	54	0	負債の部合計	65,823	66,782	▲ 958	金融収入	105	138	▲ 32
普通財産	15,127	15,239	▲ 112	正味財産の部				金融費用	491	538	▲ 46
有形固定資産	15,005	15,123	▲ 118	正味財産	289,565	287,578	1,986	公債費(利子)	468	510	▲ 42
無形固定資産	122	115	6	(うち当期正味財産増減額)	1,986	804	1,182	その他	22	26	▲ 4
インフラ資産	150,245	149,720	525					通常収支差額	1,200	▲ 695	1,895
有形固定資産	150,096	149,571	525					特別収支の部			
無形固定資産	148	148	0					特別収入	172	1,024	▲ 852
その他	91,239	93,279	▲ 2,025	正味財産の部合計	289,565	287,578	1,986	特別費用	321	300	▲ 872
資産の部合計	355,388	354,360	1,027	負債及び正味財産の部合計	355,388	354,360	1,027	当期収支差額	1,050	28	1,022
③ 普通会計キャッシュ・フロー計算書								④ 財務分析指標等			
行政サービス活動				財務活動				負債/資産	0.185	0.188	▲ 0.003
収入合計	87,914	68,591	19,322	財務活動収入	2,504	4,934	▲ 2,429	固定資産/資産	0.949	0.957	▲ 0.008
税収等	59,530	53,493	6,036	都債	2,484	4,916	▲ 2,431	収入未済/流動資産	0.040	0.073	▲ 0.033
その他	28,384	15,098	13,286	その他	20	18	2	B/S 固定負債/負債	0.930	0.932	▲ 0.002
支出合計	83,706	66,843	16,865	財務活動支出	3,202	3,368	▲ 165	都債/固定負債	0.841	0.843	▲ 0.002
税連動経費	15,495	13,893	1,602	公債費(元金)	3,179	3,343	▲ 164	都債/有形固定資産	0.223	0.227	▲ 0.004
その他	68,211	52,950	15,263	その他	23	24	▲ 1	都民1人当たり都債残高*2	35.1万円	34.3万円	0.8万円
行政サービス活動収支差額	4,206	1,748	2,458	財務活動収支差額	▲ 698	1,565	▲ 2,264	P/L 人件費*1/通常収入*3	0.167	0.210	▲ 0.043
社会資本整備等投資活動				収支差額合計	1,044	▲ 866	1,910	公債費(利子)/通常収入	0.005	0.007	▲ 0.002
収入合計	6,515	11,700	▲ 5,184	前年度からの繰越金	4,451	5,317	▲ 866	一時借入金限度額	3,500	3,500	—
支出合計	8,980	15,880	▲ 6,900	形式収支	5,495	4,451	1,044	一時借入金(一般会計)			
社会資本整備等投資活動収支差額	▲ 2,464	▲ 4,180	1,715	*1 人件費＝給与関係費＋退職給与引当金繰入額				*2 一般会計債の都民一人当たりの現在高(各年度3月末日現在)			
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,742	▲ 2,432	4,174	*3 通常収入＝行政収入＋金融収入							

■ 基礎統計・財務情報

II 財務情報（ii）財務諸表

（単位：億円）

⑤ 普通会計正味財産変動計算書									⑦ 東京都全体貸借対照表 *4			
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	負担 金及 繰入 金等	受贈 財産 評価 額	区市 町村 等移 管相 当額	内部 取引 勘定	その他 剰余 金	合計	科目	3年度	2年度	増 減
前期末残高	190,218	15,491	1,077	4,606	▲ 1,638	▲ 295	78,117	287,578	資産の部			
当期変動額	-	635	47	281	▲ 27	▲ 1	1,050	1,986	I 流動資産	39,074	35,935	3,138
固定資産等の増減	-	635	47	281	▲ 27	▲ 307	-	629	現金預金	21,795	20,408	1,386
都債等の増減	-	-	-	-	-	▲ 470	-	▲ 470	その他の流動資産	17,279	15,527	1,751
その他内部取引	-	-	-	-	-	776	-	776	II 固定資産	452,765	454,964	▲ 2,198
当期収支差額	-	-	-	-	-	-	1,050	1,050	有形固定資産	393,184	392,580	603
当期末残高	190,218	16,127	1,125	4,888	▲ 1,665	▲ 296	79,167	289,565	土地	220,176	219,568	608
⑥ 普通会計有形固定資産及び無形固定資産附属明細書									その他の有形固定資産(建物等)	173,007	173,012	▲ 5
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期 末残高		無形固定資産	1,911	1,886	25
有形固定資産	310,251	12,710	9,813	313,147	52,911	2,173	260,236		投資等	57,669	60,497	▲ 2,827
行政財産	112,580	3,684	2,494	113,771	33,030	1,324	80,740		長期貸付金	14,065	14,153	▲ 88
うち建物	51,417	2,220	1,385	52,253	28,348	1,121	23,904		基金	30,540	33,333	▲ 2,793
うち工作物	7,123	433	308	7,248	4,346	167	2,901		その他の投資等	13,064	13,010	53
うち土地	53,564	1,028	795	53,797	-	-	53,797		III 繰延資産	0	0	▲ 0
普通財産	19,871	2,199	2,122	19,948	4,943	221	15,005		資産の部合計	491,840	490,900	939
重要物品	2,186	271	252	2,206	1,458	115	748		負債の部			
インフラ資産	162,532	2,733	1,700	163,566	13,469	511	150,096		I 流動負債	13,001	13,067	▲ 66
うち土地	128,585	1,764	1,103	129,245	-	-	129,245		II 固定負債	98,806	100,181	▲ 1,374
リース資産	21	-	-	21	10	0	11		長期借入金	81,670	82,860	▲ 1,161
建設仮勘定	13,057	3,820	3,244	13,634	-	-	13,634		その他の固定負債	17,107	17,320	▲ 213
無形固定資産	409	51	29	431	25	16	406		III 繰延収益	21,943	22,057	▲ 114
行政財産	54	0	0	54	-	-	54		負債の部合計	133,751	135,306	▲ 1,555
普通財産	115	7	0	122	-	-	122		資本の部			
インフラ資産	148	0	0	148	-	-	148		資本合計	358,089	35,593	2,495
計	310,661	12,761	9,843	313,579	52,936	2,189	260,642		(うち当期増減額)	2,716	2,021	694
									正味財産の部合計	358,089	355,593	2,495
									負債及び正味財産の部合計	491,840	490,900	939

*4 東京都全体＝普通会計＋特別会計（普通会計の対象外のもの）＋公営企業会計＋政策連携団体
＋地方独立行政法人

■ 市場公募債発行実績（外債・個人向け都債を除く）

	10年債						中期債							超長期債							
	発行月	表面利率(%)	発行価格(円)	発行額(億円)	応募者利回り(単利)(%)	国債スプレッド(%)	発行月	年限	表面利率(%)	発行価格(円)	発行額(億円)	応募者利回り(単利)(%)	国債スプレッド(%)	発行月	年限	表面利率(%)	発行価格(円)	発行額(億円)	応募者利回り(単利)(%)	国債スプレッド(%)	
令和4年	1月	0.199	100.00	300	0.199	0.050	1月							1月							
	2月	0.268	100.00	300	0.268	0.050	2月							2月							
	3月	0.254	100.00	300	0.254	0.050	3月	5	0.100	100.00	300	0.100	0.050	3月							
	4月	0.289	100.00	200	0.289	0.050	4月							4月							
	5月	0.294	100.00	200	0.294	0.050	5月							5月							
	6月	0.304	100.00	200	0.304	0.050	6月							6月							
	7月	0.344	100.00	300	0.344	0.110	7月	5	0.110	100.00	300	0.110	0.050	7月	20	0.905	100.00	200	0.905	0.010	
	8月	0.275	100.00	200	0.275	0.110	8月							8月							
	9月	0.369	100.00	200	0.369	0.120	9月							9月							
	10月	0.439	100.00	200	0.439	0.190	10月	5	0.175	100.00	150	0.175	0.080	10月	30	1.568	100.00	150	1.568	0.100	
	11月	0.429	100.00	200	0.429	0.190	11月							11月							
	12月	0.529	100.00	200	0.529	0.280	12月	5	0.230	100.00	700	0.230	0.120	12月	30	1.594	100.00	150	1.594	0.100	
令和5年	1月	0.794	100.00	200	0.794	0.260	1月							1月							
	2月	0.740	100.00	200	0.740	0.240	2月							2月							
	3月	0.740	100.00	300	0.740	0.240	3月	5	0.349	100	300	0.349	11.000	3月							

■ 都債引受グループ一覧（市場公募債）

● 市場公募10年債引受シンジケート団

10年債引受シンジケート団		
メンバー	シェア(%)	備考
みずほ フィナンシャル グループ	25.0	年間代表幹事(事務取扱)
		指名幹事候補
三菱UFJ フィナンシャル グループ	15.0	指名幹事候補
三井住友 フィナンシャル グループ	13.0	指名幹事候補
野村證券	11.5	年間代表幹事/指名幹事候補
大和証券	10.5	指名幹事候補
ゴールドマン・サックス証券	3.0	指名幹事候補
東海東京証券	3.0	指名幹事候補
パークレイズ証券	2.0	指名幹事候補
岡三証券	1.5	
しんきん証券	1.5	
BNPパリバ証券	1.0	
きらぼし銀行	1.0	
幹事預かり	8.0	
インセンティブ枠	4.0	
合 計	100.0	

■ 10年債は、市中における安定消化のため、銀行・証券会社により構成された引受シンジケート団に引受・募集を委託（シ団引受方式）

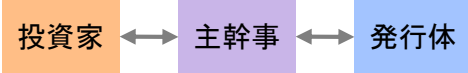
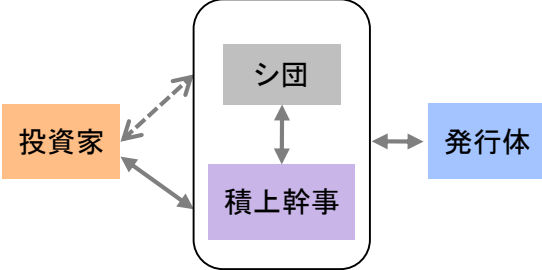
■ シ団引受方式に主幹事方式的なマーケティングを組み込んだ「融合方式」による条件決定を半期に一度実施する予定

■ その他の年限は、それぞれの発行ごとに、競争原理を導入して選定された主幹事を中心に原則シ団を編成（主幹事方式）

※ 令和5年4月から適用

※ 並びはシェア順（同率の場合は五十音順）

■（参考）融合方式について

各団体の方式	主幹事方式	融合方式	シ団引受方式
価格決定プロセス	主に一般事業債 引受主幹事が中心となって行う投資家からの需要積上げ(予測)に基づき発行条件を決定 	東京都 シ団側が提案する発行水準と、主幹事が実施する需要積上げ水準を基に発行体と幹事団が協議のうえ決定 	都を含む多くの地方自治体で採用 既発債の流通実勢、公社債流通市場の動向、その時々金融経済情勢等を総合的に勘案の上、シ団と発行体との交渉により決定 
安定性	○	◎	◎
投資家層	目線に合致すれば、機動的に出動購入ロットも大口となる傾向	定例的な購入層及び大口購入層からの需要に対応	定例的に購入 地方投資家を中心とする幅広い需要
条件決定時刻	寄り付き後(場中)	寄り付き後(場中)	寄り付き後(場中)

* なお、地方債市場においては上記発行方式以外にも入札、引合、幹事方式などが実施されている。

■ 都債引受グループ一覧（市場公募債）

中期・超長期債

中期債・超長期債主幹事候補	
岡三証券	パークレイズ証券
しんきん証券	みずほ証券
ゴールドマン・サックス証券	三菱UFJモルガン・スタンレー証券
大和証券	BNPパリバ証券
東海東京証券	BofA証券
野村証券	SMBC日興証券

※ 令和5年4月から適用
 ※ 並びは五十音順・アルファベット順

個人向け都債

個人向け都債（円貨） 主幹事候補
大和証券
野村証券
みずほ銀行
みずほ証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
SBI証券
SMBC日興証券

個人向け都債（外貨） 引受・売出人候補
大和証券
野村証券
みずほ証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
SMBC日興証券

外債

外債主幹事候補
ゴールドマン・サックス証券
パークレイズ証券
モルガン・スタンレーMUFG証券
シティグループ証券
大和証券
BofA証券
JPモルガン証券

■ 問い合わせ先



東京都財務局主計部公債課

TEL : 03-5388-2681

E-mail : S0000063@section.metro.tokyo.jp

東京都HP	http://www.metro.tokyo.jp/	
都債HP	http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/bond/ir/ir.html	
Twitterアカウント (財務局)	@tocho_zaimu	
noteアカウント (国際金融都市担当)	https://note.com/gcft	
国際金融都市・東京 Concept Movie	https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/pgs/gfct/	

- 本資料は、都債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、東京都の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、東京都として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。
- 東京都は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料の利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。